

令和元年8月

## 第46回開発協力適正会議

※書面（メール）にて実施

### ベトナム「経済社会開発計画」（無償）

#### <道傳委員からのコメント>

(1)「本計画の対象地域となる南部ホーチミン市近郊」は案件概要書では明示的に示されていませんが、地図で示されているビエンホア空港を中心とした地域でしょうか。

(回答)

○ご理解のとおりです。

(2)ビエンホア空軍基地では、米ベトナム共同で土壌の浄化が開始、米ベトナム接近を印象付けています。日本の協力事例では、「機器を供与することでモニタリング評価能力の向上を図る」とありますが、計画は人材育成も視野に入れたものでしょうか。

(回答)

○本計画の実施に当たり、機材を適正に使用するための研修を実施予定であり、人材のモニタリング評価能力の向上に貢献していきます。

#### <岩城委員からのコメント>

(1)人道的見地からの緊急度の高い案件として無償で協力するとの趣旨は理解できるが、本件に協力することにより、どの程度の具体的効果が期待できるのかが明記されていない。「より短時間で効率的」としか表現されていないが、定量的な効果判断要素についてはどの様に考えているのか？広大なダイオキシン高濃度汚染地域が残っているとのことであるが、それを短期間で土壌評価するために、どれぐらい(台数)の分析機器を供与する計画か、また、効率的な土壌評価計画、除去計画の策定・実施への協力は行わないのか。

(回答)

○これまで本計画の対象地域となる南部ホーチミン市近郊では汚染土壌を分析するための機器が不足しており、首都ハノイや海外の研究所まで汚染土壌を運び分析評価を行うため、最低でも一週間以上の期間が必要でした。分析機器を使用する者の練度も含め、様々な要素が影響するため、本計画でもたらされる定量的効果を現時点で示すことは難しいですが、本件の実施によりホーチミン市で直接汚染土壌の評価が可能となるため、移動時間が短縮されるほか、精度の高い分析機材を

通じ、汚染地域の状況をより早く把握し、正確な除去計画を立てることが可能となります。

- また、本計画で供与する主な機材としてダイオキシン専用質量分析機器1台、試料採取装置1台等を予定しています。これら機材の導入で、大量の汚染土壌のサンプリングと分析を一度に実施することが可能となります。
- なお、ご指摘の効率的な土壌評価計画、除去計画の策定・実施への協力の重要性については認識していますが、評価計画・除去計画の策定を行うためにはまず効率的かつ正確に汚染土壌を評価する環境を整えることが先決であると考えことから、まずはベトナム政府より要望のあった機材を今回の無償資金協力にて供与することとしています。

(2)「我が国の技術を活用したダイオキシン評価機器等の供与」とのことだが、本案件で本邦機器を供与することによる普及効果は期待できるのか。

(回答)

- ご指摘のとおり、本案件の実施により、ベトナム政府による日本製のダイオキシン評価機器に対する高い評価を得ることが出来れば、ベトナム国内での当該企業の製品の普及効果が期待できるほか、ベトナムでの汚染土壌除去に携わる他国からも当該製品に対する関心が高まると期待されます。

#### <田辺委員からのコメント>

(1) 枯れ葉剤散布によるダイオキシン対策の責任は本来、アメリカ政府にあると思うが、アメリカ政府はダイオキシン対策について支援をしているのか？

(回答)

- 米国は、1992年に枯葉剤によるダイオキシン汚染土壌除去の支援を開始し、2016年にオバマ大統領(当時)が訪越時のスピーチにおいて米国によるダイオキシン汚染除去への支援に言及したほか、2017年の米越首脳会議の際の共同声明においても米国による同分野への協力について明記する等、ベトナム政府の協力の下、ダイオキシン汚染対策の支援を実施しています。具体的には、これまで汚染状況が深刻といわれる中部(ダナン)の国際空港の汚染土壌の除去プロジェクトを実施したほか、現在は今回の支援対象地域であるホーチミン市近郊のビエンホア空港の除去作業に携わっています。

(2) 供与対象地域としてホーチミン周辺とあるが、具体的な機材の設置予定場所や箇所数とその理由を教えてください。

(回答)

- ホーチミン市にある701国家指導委員会傘下の有害化学物質影響克服・環境国

家行動センターが有する研究所1カ所(1階)への設置を予定しています。当該センターはベトナム南部にある唯一の機関であり、研究所はビエンホア空港周辺地域の土壌を運搬・評価するにも適切な場所であることから、ベトナム側より当該センターへの機材の設置の要請があったことを踏まえ、日本政府としても機材の設置先として最も適切な場所と判断しました。

#### <西田委員からのコメント>

(1)ベトナムのダイオキシン汚染の対策は本来的にはベトナム戦争中に枯葉剤を使用した米国政府が負う責任と考えます。それをなぜ、日本政府が行う必要があるのか、ご説明ください。日ベトナムの二国間における協力は重要と認識しますが、特に、日本政府が今回の支援を実施するにあたり、米国との関係においてどのような利害関係にあるのか、お知らせいただければと思います。

(回答)

- 米国は、ベトナム戦争を含む歴史的背景もありベトナムでの枯葉剤散布により汚染された地域の直接除染作業を中心に長年に亘り除染分野での支援を実施していると承知しています。しかしながら、枯葉剤による被害は広大な地域に亘り被害者も数多くいるため、ベトナム政府は、我が国を始めとした国際社会にも累次に亘り協力を要請してきた経緯があります。
- このような要請を踏まえ、我が国は、2017年の日越首脳会談の際に発出された日越共同声明において、日越間の「アジアにおける平和と繁栄のための広範的な戦略的パートナーシップ」の更なる促進のための具体的な協力の一つとして、ダイオキシン除去のために協力する可能性についての検討を継続すると明記し、ベトナム側との間で機材供与のための検討を進めてきたところです。
- 今回の我が国の協力を通じ、迅速な汚染土壌の評価が可能となることで、ベトナム政府が米国の支援を受けて進めるダイオキシン除去事業との相乗効果が期待できます。

(2)今回の対象地域は HCMC と Bien Hoa と南部の被害地域にあたりますが、計画の主張する緊急性・迅速性・人道性という観点からすると、未だ戦争時の負の遺産が多く残る中部の方が優先度が高いのではないのでしょうか。どのような観点から対象地域の選定を行ったのか、ご教示ください。

(回答)

- ベトナム政府は、全国に亘るダイオキシン汚染地域のうち、特に人口が密集している地域であるベトナム中部に位置するダナン空港周辺、ベトナム南部に位置するビエンホア空港周辺及びフーカット空港周辺の3カ所を優先して除染する方針を出しています。ベトナム政府は、最初にダナン空港のダイオキシン除染事業を米国支

援を受けながら実施・完了し、現在は、ビエンホア空港の除去事業を本格化させています。このような背景により、ベトナム政府は、我が国に対し、同空港周辺地域のモニタリング評価能力の向上のため機材供与を要請してきた経緯があります。

(3)地雷・不発弾処理など、その他の戦争被害の克服に対して、日本政府はどのような支援を検討しているのかお知らせ下さい。

(回答)

○枯葉剤による健康被害は未だ深刻であり、枯葉剤を浴びた世代のひ孫世代にあたる第4世代にまでその影響が確認されています。このような状況に鑑み、枯葉剤被害を受けた障害者の学習・自立支援のための海外協力隊派遣、枯葉剤汚染による荒廃地の再生の技術協力、枯葉剤被害者保護センターの機材を整備する草の根無償資金協力を実施しています。今後も、ベトナム政府のニーズ及び日本政府の施策・方針を踏まえつつ、戦争被害の克服に対する支援を検討していく所存です。